

株主の皆様へ **2008年3月期中間決算報告**

2007年4月1日～2007年9月30日

## 株主の皆様へ



株主の皆様、日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2007年度中間期の業績についてご報告させていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループでは今年度を、さらなる成長に向けた飛躍への基盤となる一年と位置づけ、当中間期においても生産品種集約、設備投資、燃料転換など、「2006-2009年度中期連結経営計画」の達成に向けた各種施策を実行し、生産性の向上及びコストダウンを進めてまいりました。あわせて、将来に向けた優位製品群の拡大や、研究開発強化のための、研究所集約及び組織見直しも行いました。

海外においては、中国、ベトナム、ギリシャに設立した各子会社が量産、販売を開始するとともに、設備増強したインドネシアの子会社もフル稼働となるなど、当社の高い技術力を活かし、着実に海外事業を拡大し

てまいりました。また8月には、国内アルミニウム圧延メーカーとしては初めて、アジア最大規模のアルミニウム関連産業の総合展示会「ALUMINIUM CHINA 2007」に出展し、来場者から大きな注目を浴びるなど、海外での当社の認知度向上にも努めてまいりました。

しかしながら、当中間期においては、国内アルミ圧延品需要が総じて停滞し、更に各種原材料価格が引き続き高水準にあるなど厳しい環境となりました。特に当社の得意とする電子・電機分野製造装置向けの需要が調整局面となったことから、当社の販売数量も前年同期比で減少することとなりました。

その結果、当中間期の業績につきましては、売上高はアルミ地金価格の高騰が販売価格を押し上げ、前年同期比で微増となったものの、営業利益、中間純利益ともに前年同期比減と厳しい結果となりました。

当期の中間配当金につきましては、前中間期同様1株当たり4円とさせていただきます。

当下半年におきましても、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許しません、引き続き収益体質の強化を図り、より高い競争力を持つグループ企業体制を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長

# 業績の概況と今後の見通し

## 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、緩やかな成長軌道が継続しましたが、半導体関連等IT産業の回復遅れや建設投資の減速も見られアルミニウム圧延品需要には大きな影響を与えました。

当社グループの当中間期の売上数量は、各種電子・電機製品等IT関連需要低迷に伴う厚板や店頭売り一般板が大きく減少し、LNG船用板材・飲料用缶材料・印刷板等は前年比プラスとなったものの全体的には前年同期比減少となりました。売上高の増加はアルミニウム地金相場の高騰が主たる要因でした。

損益面では、設備投資や生産品種の集約によるコストダウン・生産性向上など各種改善成果が顕現したものの、売上数量の減少や品種構成の変化による収益減少を補うには至らず、税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加が加わり、前年同期実績を下回ることとなりました。

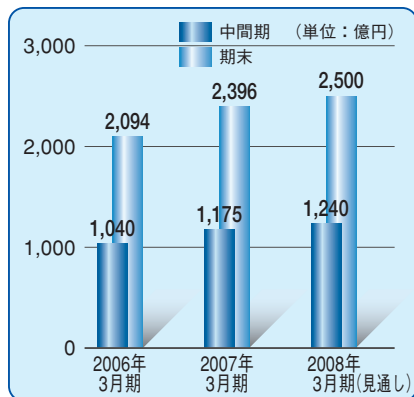
この結果、当中間期の連結営業成績は、売上高は123,957百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は6,508百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は5,605百万円（前期比19.5%減）、中間純利益は3,178百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

## 通期の見通し

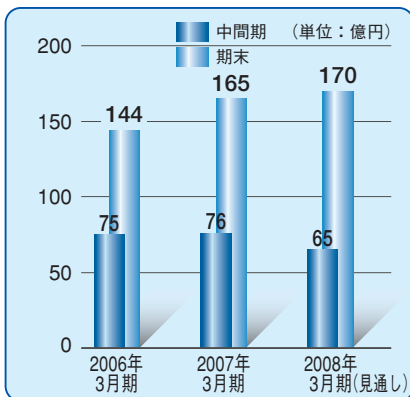
今後の見通しにつきましては、上期に大きく減少した厚板を始めとする一般板需要は回復基調にあり、印刷、飲料缶、自動車などはアジア地域で需要が拡大しています。こうした需要回復の中で、工場間生産集約効果や設備の増強・更新による製造コストダウンの効果をより一層発揮することなどにより、最大限の収益確保に向けて努力する所存です。

このような状況のもと、既に公表しております2008年3月期の業績達成に向け、全力を傾注して参ります。なお、業績見通しには税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加分の17億円を折り込んでおります。

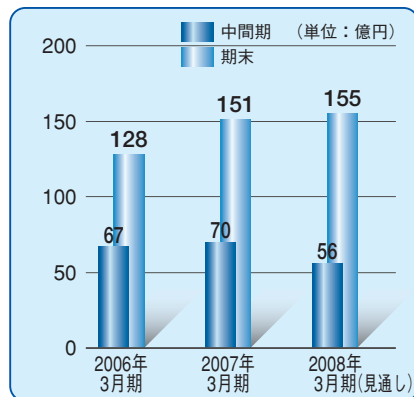
## ■ 連結売上高



## ■ 連結営業利益



## ■ 連結経常利益



# 財務データ

## ■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 2007年 3月31日現在	当中間連結会計期間末 2007年 9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	118,212	115,502
現金及び預金	6,176	6,859
受取手形及び売掛金	65,529	62,953
たな卸資産	31,503	36,779
前渡金	3,689	891
未収入金	8,564	5,618
繰延税金資産	1,079	902
その他	1,766	1,640
貸倒引当金	△ 94	△ 138
固定資産	127,449	127,698
有形固定資産	113,952	114,528
建物及び構築物	22,581	25,385
機械装置及び運搬具	37,080	41,921
土地	40,010	39,965
建設仮勘定	11,683	4,373
その他	2,598	2,884
無形固定資産	2,061	1,885
投資その他の資産	11,437	11,285
投資有価証券	3,426	3,025
繰延税金資産	6,602	6,809
その他	1,655	1,697
貸倒引当金	△ 246	△ 247
資産合計	245,661	243,200

科 目	前連結会計年度 2007年 3月31日現在	当中間連結会計期間末 2007年 9月30日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	112,666	109,974
支払手形及び買掛金	48,641	47,816
短期借入金	29,354	30,735
1年以内返済予定の長期借入金	7,536	8,141
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年以内償還予定の社債	263	200
未払金	13,622	10,072
未払費用	8,943	9,098
未払法人税等	3,609	2,199
未払消費税等	59	313
その他	640	400
固定負債	59,799	58,077
社債	395	290
長期借入金	42,325	40,903
退職給付引当金	15,512	15,378
役員退職慰労引当金	163	161
環境対策引当金	646	425
その他	758	918
負債合計	172,465	168,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本	69,122	71,392
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	17,410	19,680
自己株式	△ 1	△ 1
評価・換算差額等	1,466	1,038
その他有価証券評価差額金	474	268
繰延ヘッジ損益	855	528
為替換算調整勘定	136	241
少数株主持分	2,609	2,719
純資産合計	73,197	75,149
負債及び純資産合計	245,661	243,200

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

## ■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日
売上高	117,491	123,957
売上原価	102,295	109,088
売上総利益	15,195	14,869
販売費及び一般管理費	7,571	8,361
営業利益	7,624	6,508
営業外収益	236	289
営業外費用	898	1,192
経常利益	6,961	5,605
特別利益	48	89
特別損失	240	453
税金等調整前中間純利益	6,769	5,241
法人税、住民税及び事業税	2,749	1,561
法人税等調整額	△ 207	323
少数株主利益計	27	179
中間純利益	4,199	3,178

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	8,855	9,859
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,985	△ 9,561
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,894	420
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 27	15
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)	△ 51	733
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	5,953	5,883
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,902	6,616

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少 数 株主持分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年 3月31日残高	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122	474	855	136	1,466	2,609	73,197
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 908		△ 908						△ 908
中間純利益			3,178		3,178						3,178
株主資本以外の項目の中間 会計期間変動額 (純額)						△ 206	△ 327	105	△ 428	110	△ 317
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,270	—	2,270	△ 206	△ 327	105	△ 428	110	1,953
2007年 9月30日残高	16,528	35,184	19,680	△ 1	71,392	268	528	241	1,038	2,719	75,149

(注) 記載金額は、単位未満を四捨五入しております。

# トピックス

## 福井工場新鑄造炉が稼動

福井工場の鑄造新工場が完成し、7月から本稼動しました。新設備の処理能力向上によって、当社の鑄塊製造能力が大幅に引き上げられるとともに、自動制御機能を始め最新システムを導入したことで、品質面及び生産性の大幅な向上が見込まれます。

また、従来は溶解燃料としてC重油を使用していましたが、新設備では環境負荷の少ないLNGに変更し、高性能工業炉リジェネバーナーを利用することで、CO2排出量削減などの環境対策も図っています。



## 「アルミニウム チャイナ 2007」に出展

8月28日から30日、中国・上海市で開催されたアジアでは最大規模のアルミニウム産業展「ALUMINIUM CHINA 2007」に、当社は日本のアルミニウム圧延メーカーとして初めて出展しました。

当社は、自動車関連製品を中心に厚板等を出展するとともに、海外子会社である古河（天津）精密鋁業有限公司を始めとするグループ会社の紹介を行い、多数の来場者を迎えました。

現在、中国マーケットでは高精度・高精密な各種アルミニウム加工品の需要が高まっており、当社の中国及びアジア地区へのマーケット展開が期待できます。

## 鉛フリー等環境にやさしい快削アルミニウム合金を開発

当社は、環境対応快削アルミニウム合金「KSシリーズ」各種を開発し、幅広い製品分野に使用できるラインナップを取り揃えました。

同製品群は鉛含有材料が持つ快削性を損わずに、RoHS指令<sup>1)</sup>、ELV指令<sup>2)</sup>の有害物質使用規格を満たしており、グリーン調達にも対応する材料です。

今後、家電製品から自動車部品まで、幅広い分野への応用が可能となります。



使用例：携帯電話ヒンジ部品

注1) 電機・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限EU指令

注2) 使用済み自動車のリサイクルや処分に関するEU指令

# 会社概要

## ■ 会社概要 (2007年9月30日現在)

社 名 古河スカイ株式会社  
ホームページ <http://www.furukawa-sky.co.jp/>  
事業内容 アルミニウムおよびアルミニウム合金の製造、  
加工、販売  
設 立 2003年10月  
資 本 金 165億2,840万円  
従業員数 2,058名

## ■ 役員 (2007年9月30日現在)

代表取締役社長	吉原正照
代表取締役副社長	岩淵勲
専務取締役	高山重憲
常務取締役	松尾守
常務取締役	松岡建
常務取締役	鶴堀憲二
取締役	西辻孝三
取締役	雄谷助十紀
取締役	長南邦年
取締役	楠本昭彦
取締役(非常勤)	和田紘
監査役	佐藤修
社外監査役(非常勤)	櫻日出雄
社外監査役(非常勤)	山崎明彦
社外監査役(非常勤)	菅野幹宏

## ■ 所在地

### 販売拠点

東京(本社)  
〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
秋葉原UDX12階  
TEL:(03)5295-3800(代表) / FAX:(03)5295-3760

### 大阪(関西支社)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号  
古河ビル6階  
TEL:(06)4797-7300 / FAX:(06)4797-7327

### 名古屋(中部支社)

〒461-0005 名古屋市東区東桜一丁目14番25号  
テレピアビル8階  
TEL:(052)955-6680 / FAX:(052)955-6683

### 福岡(九州支社)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号  
日本生命博多駅前ビル3階  
TEL:(092)436-3341 / FAX:(092)436-3349

### 生産拠点

#### 福井(圧延)

〒913-8588 福井県坂井市三国町黒目21-1番地  
TEL:(0776)82-5840 / FAX:(0776)81-6022

#### 深谷(圧延)

〒366-8511 埼玉県深谷市上野台1351番地  
TEL:(048)572-1311 / FAX:(048)573-4162

#### 日光(圧延)

〒321-1443 栃木県日光市清滝桜ヶ丘町1番地  
TEL:(0288)54-0567 / FAX:(0288)53-3329

#### 小山(押出・鋳物・鍛造)

〒323-0812 栃木県小山市大字土塔560番地  
TEL:(0285)23-2111 / FAX:(0285)22-1668

# 株式の概況

## ■ 株式の状況 (2007年9月30日現在)

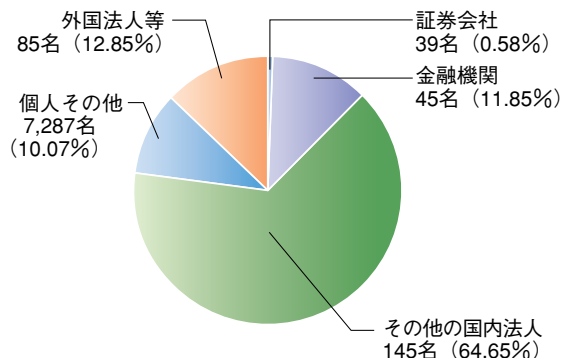
発行可能株式総数 ..... 400,000,000株  
 発行済株式総数 ..... 227,100,000株 (自己株式928株を含む)  
 株主数 ..... 7,601名

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
古河電気工業株式会社	120,365 千株	53.000 %
新日本製鐵株式会社	18,700	8.234
エイチエスピーシー ファンドサービスズ	7,702	3.391
スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	7,197	3.169
エイチエスピーシー ファンドサービスズスパークス アセット マネジメント リミテッドユーエスクライアント	5,944	2.617
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	5,777	2.543
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,173	1.837
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,076	1.354
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	2,874	1.265
ザチェスマンハッタンバンク&エイロンドン&スエドゥン&スエドゥン&スエドゥン	2,271	1.000
丸紅株式会社	2,271	1.000
三井物産株式会社	2,271	1.000

(注) 出資比率は自己株式 (928株) を控除して計算しております。

所有者別の構成比率 (株式数比率)



## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 株主確定基準日  
     期末配当 3月31日  
     中間配当 9月30日  
 発行済株式数 227,100,000株  
 単元株式数 1,000株  
 株主名簿管理人 〒103-8670  
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒135-8722  
 お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店および全国各支店  
 証券コード 5741  
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部  
 公告方法 電子公告  
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>

(やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

 **古河スカイ株式会社**

〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX12階  
 TEL (03) 5295-3800 (代表) FAX (03) 5295-3760  
<http://www.furukawa-sky.co.jp/>